別紙様式第五

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

種　　類
支店等の　　の変更に関する届出書
事業目的
年　月　日

殿
（日本銀行経由）

届出者		氏名又は名称及び代表者の氏名			
		住所又は主たる事務所の所在地		国籍	
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	記名押印又は署名		
		住所又は主たる事務所の所在地		担当者電話	

下記のとおり届出します。

1 支店等	(1) 名称		
	(2) 所在地		
	(3) 設置の届出受理年月日及び受理番号		
	(4) 設置年月日		
	(5) 種類	変更前	変更後
	(6) 事業目的	変更前	変更後
	(7) 事前届出業種に該当する理由		
	(8) 変更予定時期		
	(9) 変更しようとする理由		
	(10) 変更に伴い取得する不動産及びこれに関する権利の内容		
	(11) その他の事項		

2 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住所又は主たる事務所の所在地	

	国　　籍	
	職業又は営んでいる事業の内容	
	資　本　金	
	届出者との関係	

（日本工業規格Ａ４）

届出受理年月日及び受理番号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事　　項	年月日及び記名押印
本届出に係る行為は、 年　月　日から 行うことができる。	

（記入要領）

1　本届出書は、支店等の種類又は事業目的の変更の別に記入すること（種類及び事業目的の変更を同時に行おうとするときは、この限りでない）。この場合において、種類の変更にあつては様式中「事業目的」の字句を、事業目的の変更にあつては様式中「種類」の字句を消すこと。

2　「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

3　「１　支店等」欄中「⑶　設置の届出受理年月日及び受理番号」欄は、本届出の対象となる支店等に関して過去に支店等の種類又は事業目的の変更に関する届出書を提出している場合には、当該届出書の届出受理年月日及び受理番号も記入すること。

「⑸　種類」は、次の例にならつて記入すること。

（例：変更前　支店　／　変更後　支店兼工場）

「⑹　事業目的」中「変更後」には、変更案を記入するとともに、変更箇所に下線を付すこと。

「⑺　事前届出業種に該当する理由」欄には、対内直接投資等に関する命令第３条第３項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第１及び別表第２に掲げる業種を記入すること。なお、支店等の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。

「⑽　変更に伴い取得する不動産及びこれに関する権利の内容」は、次の例にならつて記入すること。

（例：事務所　所在地○○市○○町○○番地○○ビル○階　延面積○○㎡を○○から賃借の予定、倉庫用建物　所在地○○市○○町○○番地　延面積○○㎡を○○から賃借の予定）

4　「２　届出者の事業方針等に影響を及ぼす者」とは、届出者の親会社や届出者の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる者を指し、届出者が専ら株式等の取得又は株式への一任運用を目的として設立された者の場合に記入すること。

5　上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。